

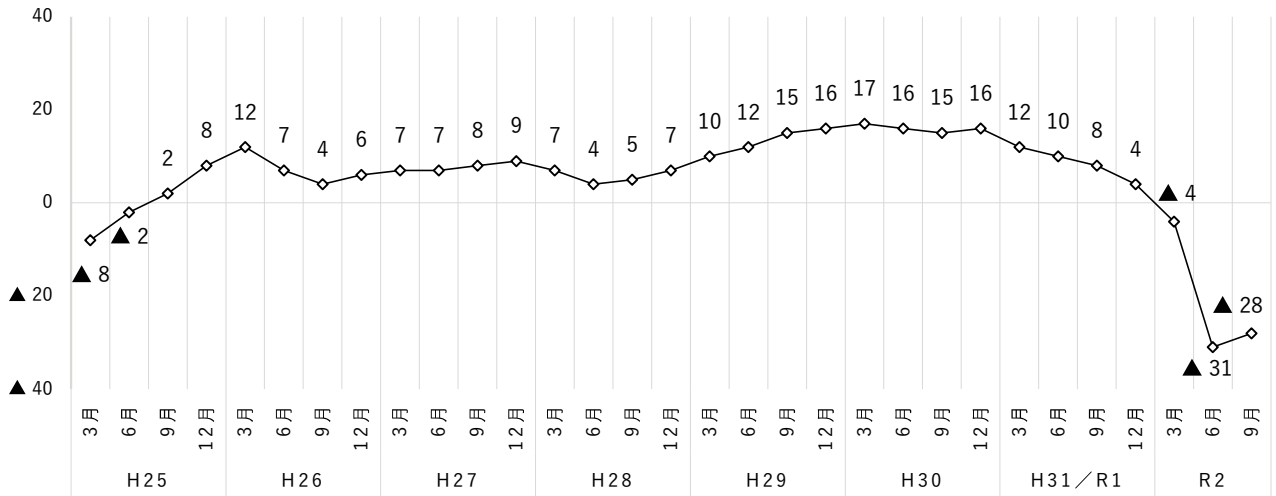
第1章 景気動向

1. 国内景気

日本銀行の短観（全国企業短期経済観測調査）によると，令和2年9月の業況判断D.I.（「良い」と回答した社数構成比－「悪い」と回答した社数構成比，全産業・全規模）は▲31と前回6月調査から3ポイント上昇した【図表1-1-1】。
 失業率は令和元年平均が2.4%となり，平成30年と同水準となった【図表1-1-2】。

1. 短観（全国企業短期経済観測調査） 業況判断

【図表1-1-1】 業況判断D.I.〔全国・全産業〕



資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」

2. 失業率

【図表1-1-2】 完全失業率〔全国〕

平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年
4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%	2.4%	2.4%

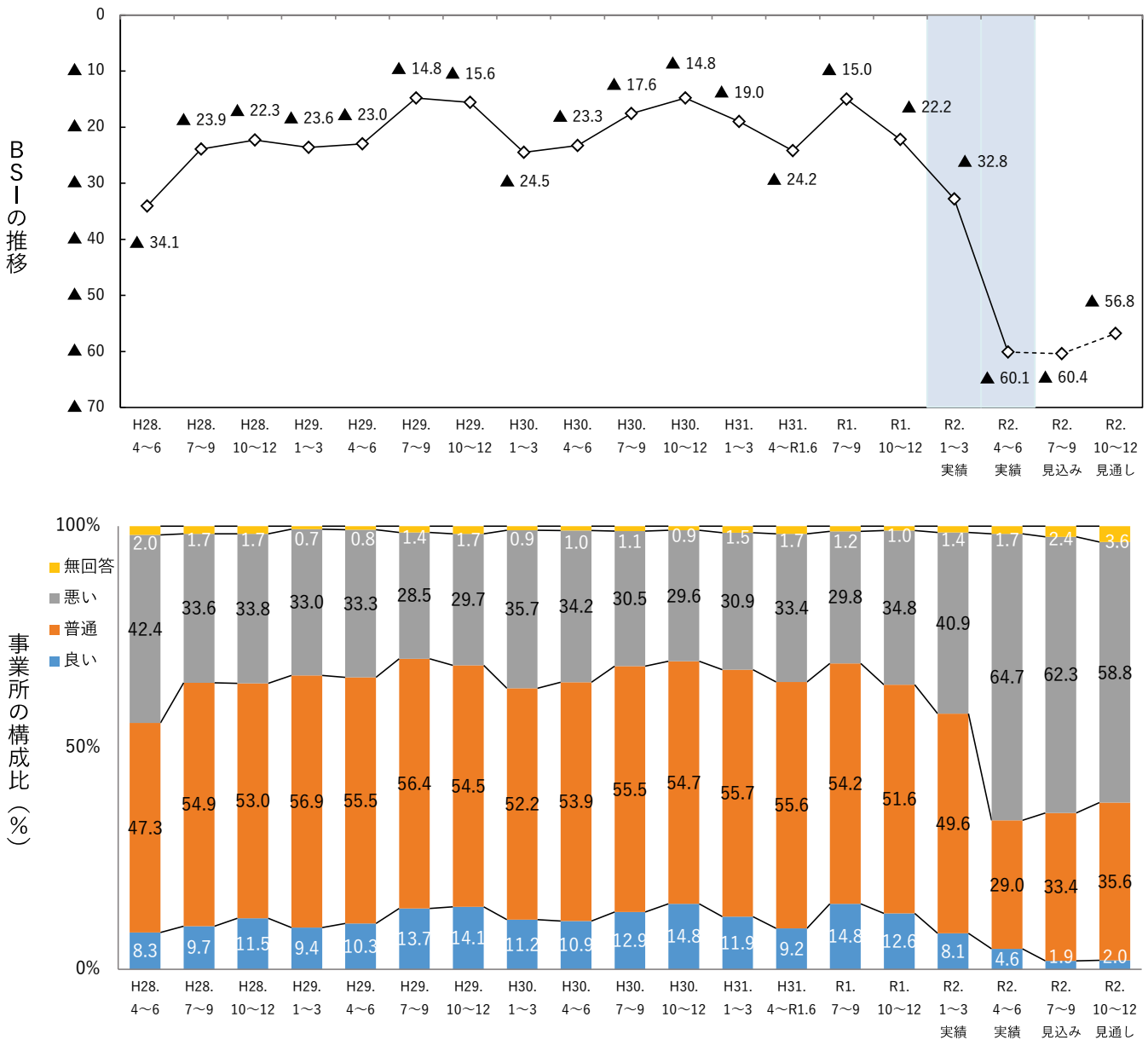
資料：総務省「労働力調査」

2. 新潟市の景気

新潟市景況調査（市内民営事業所を対象）によると、令和2年1～3月期の業況BSI（「良い」と回答した事業所の割合－「悪い」と回答した事業所の割合）は▲32.8と、令和元年10～12月期の▲22.2から10.6ポイント悪化した。続く令和2年4～6月期は▲60.1と、27.3ポイント大幅に悪化した。

先行きについてみると、令和2年7～9月期は▲60.4と、令和2年6～9月期からほぼ水準で推移する見込みとなっている。

【図表 1-1-3】 新潟市内 民営事業所の景気動向



資料：新潟市「令和2年度上期 新潟市景況調査」

3. 住宅着工数

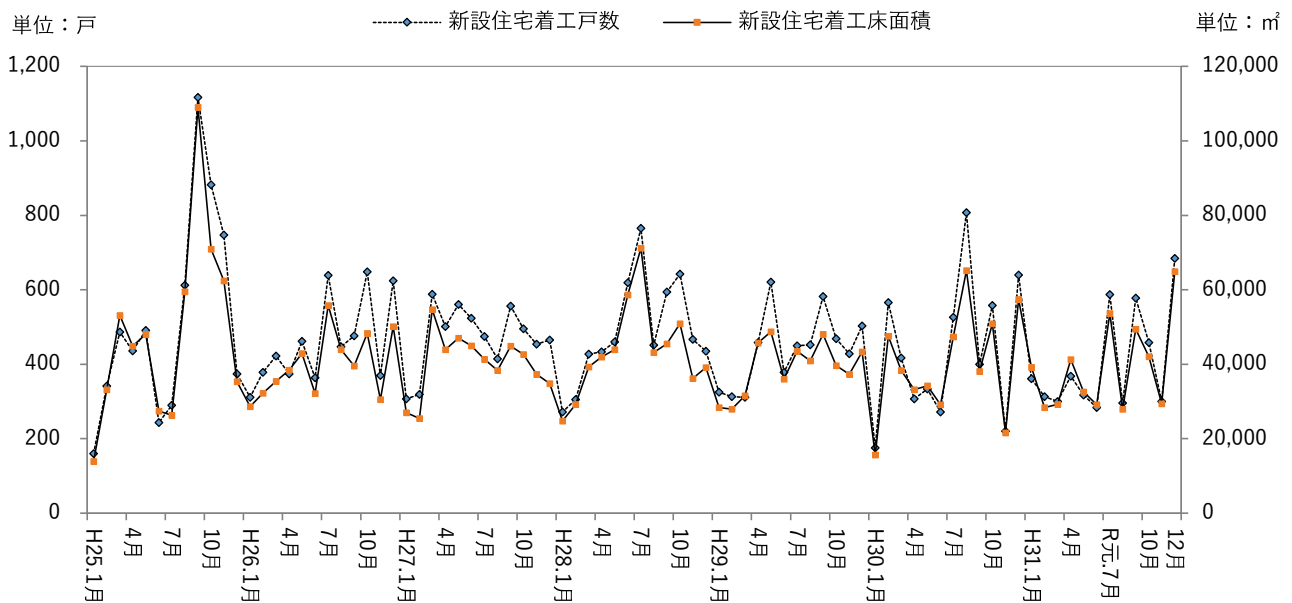
平成 25 年からの市内新設住宅着工戸数をみると、平成 25 年は 6,180 戸と最も高くなっており、平成 29 年以降は前年を下回り、令和元年は 4,846 戸と 3 年連続の前年比減となった。
また、市内新設住宅着工床面積は、令和元年は前年比増加から減少に転じた。

【図表 1-1-4】 新潟市内 新設住宅着工戸数，新設住宅着工床面積の推移

年次	新設住宅着工戸数		新設住宅着工床面積	
	年計（戸）	前年比(%)	年計(m ²)	前年比(%)
平成 25 年	6,180	125.9	584,178	128.8
平成 26 年	5,515	89.2	478,042	81.8
平成 27 年	5,659	102.6	482,417	100.9
平成 28 年	5,870	103.7	523,862	108.6
平成 29 年	5,290	90.1	471,232	90.0
平成 30 年	5,222	98.7	478,805	101.6
令和元年	4,846	92.8	467,263	97.6

資料：新潟県「建築統計月報」

【図表 1-1-5】 新潟市内 新設住宅着工戸数，新設住宅着工床面積の月別動向



資料：新潟県「建築統計月報」

4. 倒産状況

平成19年からの倒産件数をみると、全国では平成20年が1万5,646件と最も多くなっており、新潟市でも平成20年が82件と最も多くなっている。その後は減少傾向が続き、新潟市の令和元年の倒産件数は24件となった。

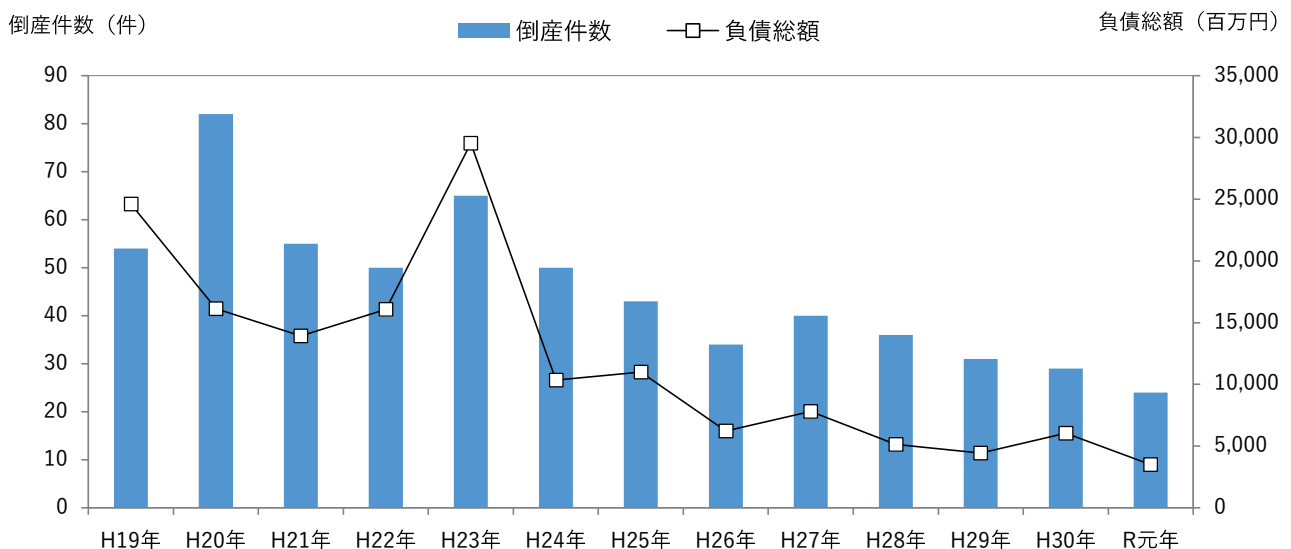
負債金額をみると、全国では平成20年が12兆2,920億円と最も多くなっているが、新潟市では平成23年が295億円と最も多くなっており、その後は減少傾向が続き、新潟市の令和元年の負債金額は35億円となった。

【図表 1-1-6】 倒産件数等（負債総額1千万円以上）の推移〔全国、新潟県、新潟市〕

年次	全国			新潟県			新潟市			主な出来事
	件数		金額 (百万円)	件数		金額 (百万円)	件数		金額 (百万円)	
	(件)	前年比		(件)	前年比		(件)	前年比		
平成19年	14,091	106.4%	5,727,948	162	111.7%	98,304	54	114.9%	24,593	中越沖地震発生
平成20年	15,646	111.0%	12,291,953	191	117.9%	63,521	82	151.9%	16,125	リーマンブラザーズ経営破綻
平成21年	15,480	98.9%	6,930,074	143	74.9%	34,525	55	67.1%	13,916	金融円滑化法施行、大観光交流年
平成22年	13,321	86.1%	7,160,773	134	93.7%	39,049	50	90.9%	16,075	大和新潟店閉店
平成23年	12,734	95.6%	3,592,920	142	106.0%	65,866	65	130.0%	29,530	東日本大震災、福島第一原発事故
平成24年	12,124	95.2%	3,834,563	142	100.0%	36,548	50	76.9%	10,340	社会保障・税一体改革関連法成立
平成25年	10,855	89.5%	2,782,347	110	77.5%	25,865	43	86.0%	11,001	日銀 物価安定の目標設定
平成26年	9,731	89.6%	1,874,065	90	81.8%	20,061	34	79.1%	6,224	消費税率8%に引き上げ
平成27年	8,812	90.6%	2,112,382	94	104.4%	17,120	40	117.6%	7,804	北陸新幹線開業
平成28年	8,446	95.8%	2,006,119	99	105.3%	13,663	36	90.0%	5,148	熊本地震
平成29年	8,405	99.5%	3,167,637	108	109.1%	14,429	31	86.1%	4,444	第四銀行と北越銀行、経営統合を発表
平成30年	8,235	98.0%	1,485,469	90	83.3%	16,929	29	93.5%	6,056	日経平均バブル後最高値
令和元年	8,384	101.8%	1,423,788	81	90.0%	12,770	24	82.8%	3,512	消費税率10%に引き上げ

資料：東京商工リサーチ（全国）、新潟県信用保証協会（新潟県、新潟市）

【図表 1-1-7】 新潟市内 倒産件数等（負債総額1千万円以上）の推移



資料：新潟県信用保証協会